

南海トラフ巨大地震 被害想定 新旧比較（山陽小野田市）

旧想定：令和4年8月公表（山陽小野田市地域防災計画 旧版） 新想定：令和8年3月公表（山陽小野田市地域防災計画）

区分	項目	旧想定 (R4.8公表)	新想定 (R8.3公表)	増減	備考
地震概要	地震規模	M8～9クラス	M9クラス		
	発生確率（30年以内）	70～80％程度 (R3.1.1時点)	60～90％程度以上 (R7.9.26時点)	評価幅拡大	確率レンジが引き上げ
	最大震度	5弱	5弱	変化なし	
津波	最高津波水位（小野田港）	T.P.+3.4m	T.P.+3.3m	▲0.1m	
	最高津波水位（埴生港）	T.P.+3.7m	T.P.+3.6m	▲0.1m	
	最高水位到達時間	245分 (4時間5分)	248分 (4時間8分)	+3分	ほぼ同水準
	浸水面積（1cm以上）	830ha	934ha	+104ha	
人的被害	死者数	77人	30人	▲47人	冬深夜・全員津波起因
	負傷者数	3人（津波のみ）	2人（建物倒壊1・津波1）	▲1人	原因内訳が変化
建物被害	全壊・焼失棟数（計）	746棟	1,204棟	+458棟	
	内訳：津波	735棟	1,142棟	+407棟	
	内訳：液状化	12棟	63棟	+51棟	旧想定にも計上済み（新規ではない）
	半壊棟数（計）	3,099棟	3,840棟	+741棟	
	内訳：津波	3,083棟	3,594棟	+511棟	
	内訳：液状化	16棟	246棟	+230棟	
ライフライン(直後)	上水道断水人口	0人（0.0％）	0人（0.0％）	変化なし	
	下水道支障人口	77人（0.2％）	52人（0.1％）	▲25人	
	電力停電軒数	745件（2.0％）	1,376件（2.8％）	+631件	
	固定電話不通回線	526回線（2.8％）	949回線（4.5％）	+423回線	
	ガス供給停止戸数	0戸（0.0％）	0戸（0.0％）	変化なし	
避難者数(直後)	避難所避難	7,974人	10,692人	+2,718人	
	避難所外避難	3,988人	5,370人	+1,382人	
	合計	11,962人	16,062人	+4,100人	

山陽小野田市国土強靱化地域計画 KPI一覧（未達成指標抜粋）

（原則、現状値は令和6年度、目標値は令和12年度）

No.	施策分野	重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	備考
1	1 行政機能／消防等／防災教育等	防災拠点等となる公共施設（地域交流センター）の耐震化済施設数	7施設（11施設中）	8施設（11施設中）	
2	1 行政機能／消防等／防災教育等	消防団員の条例定数に対する充足率	72.5%	100%	
3	1 行政機能／消防等／防災教育等	防災拠点の再生可能エネルギー普及率	12.5%（R5）	15%	
4	1 行政機能／消防等／防災教育等	下水道の急所施設である下水道管路の耐震化完了率	0%（R5）	43.6%	
5	1 行政機能／消防等／防災教育等	水道の急所施設である導水管・送水管の耐震化完了率	48.6%	53.3%	
6	2 住宅・都市／環境	住宅の耐震化率	84.2%（R5）	90.0%	
7	2 住宅・都市／環境	耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	50%	—	
8	2 住宅・都市／環境	住宅用火災警報器の設置率	79.2%	84.9%	
9	2 住宅・都市／環境	特定空家解決数（累計）	5件	8件	
10	2 住宅・都市／環境	空き家バンク登録戸数（累計）	65戸	145戸（R11年度）	
11	2 住宅・都市／環境	埋設ガス管の耐震化	90.3%（R5）	95%	
12	3 保健医療・福祉	社会福祉施設の耐震化率	93.8%（R5）	95.8%	
13	3 保健医療・福祉	予防接種法に基づく予防接種MR（麻しん・風疹混合）接種率	第1期96.5%／第2期94.1%	第1期・第2期95%以上	
14	3 保健医療・福祉	やさしい日本語教室開催数	1回／年	3回／年	
15	3 保健医療・福祉	個別避難計画の策定数（累計）	27件	152件	
16	4 産業・エネルギー	公共施設の再生可能エネルギー発電出力	127.5kW	153.2kW	
17	5 情報・通信	市防災メール登録者数	3,522人	4,500人	
18	5 情報・通信	LINEともだち登録者数	7,569人	10,000人（R11年度）	
19	5 情報・通信	防災ラジオ配布台数	2,002台	2,330台	
20	6 交通・物流	緊急輸送道路・重要物流道路下の水道老朽鉄管延長	5.2km	0.7km	
21	6 交通・物流	橋梁の耐震補強実施数（累計）	5橋	7橋	
22	6 交通・物流	橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施数（累計）	11橋	19橋	
23	6 交通・物流	計画期間内に整備を完了する市道の延長（R8年度以降の累計）	0m	175m	
24	7 農林水産	防災重点農業用ため池の整備箇所数（累計）	1箇所	3箇所	
25	7 農林水産	農業施設整備箇所数（累計）	4箇所	6箇所	
26	9 リスクコミュニケーション	自主防災組織率	93.91%	95%	
27	9 リスクコミュニケーション	市内防災士有資格者数	181人	212人	
28	10 人材育成	災害マネジメント総括支援員等の確保	0人	1人	
29	11 官民連携	災害ボランティアセンター研修会開催回数	0回／年	1回／年	

＜参集不能率＞

発災からの参集時間	参集不能率
① 3時間以内	30%（死傷等 10%、救出救助等 20%）
② 12時間以内	30%（死傷等 10%、救出救助等 20%）
③ 24時間以内	25%（死傷等 10%、救出救助等 15%）
④ 3日以内	15%（死傷等 10%、救出救助等 5%）
⑤ 1週間以内	10%（死傷等 10%）
⑥ 1か月以内	5%（死傷等 5%）

(3) 推計結果

上記の条件により推計した結果、参集可能となる職員数は、次のとおりとなる。

部 署	職員数	参集可能職員数(発災から)					
		3H以内	12H以内	24H以内	3D以内	1W以内	1M以内
総務部	42	18	22	25	35	36	38
企画部	21	7	10	12	16	18	18
協創部	24	13	15	16	19	21	21
市民部	28	13	17	18	23	24	25
福祉部	92	36	50	54	74	80	84
経済部	16	5	8	9	13	13	14
建設部	50	25	29	31	41	42	46
監理室	3	1	2	2	2	2	2
大学推進室	2	1	1	1	1	1	1
出納室	4	2	2	3	3	3	3
山陽総合事務所	13	6	8	8	10	11	11
教育委員会事務局	20	5	11	13	16	16	17
議会事務局	6	2	3	3	5	5	5
選挙管理委員会事務局	4	2	2	3	3	3	3
監査委員事務局	3	1	2	2	2	2	2
農業委員会事務局	3	1	2	2	2	2	2
合 計	331	138	184	202	265	279	292
平常時と比較した割合		42%	56%	61%	80%	84%	88%

